

2023年3月期 本決算説明資料

2023年5月8日



スパークス・グループ株式会社
<https://www.sparx.jp/>

Purpose

世界を豊かに、健やかに、
そして幸せにする

Vision

世界で最も信頼・尊敬される
インベストメント・カンパニーになる

Mission

世界中にもっといい投資を

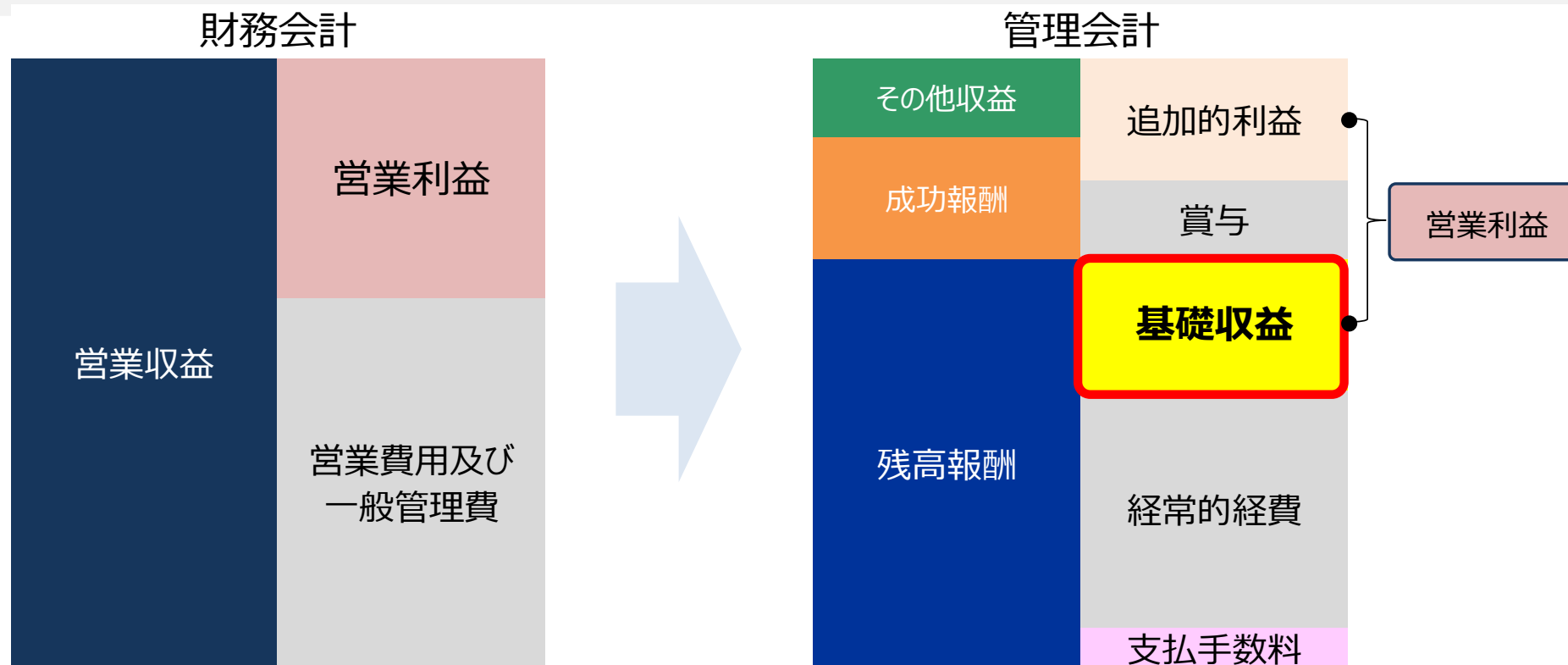
2023年3月期本決算業績

この決算説明資料は、連結財務諸表に記載されていない管理会計上の項目で説明されております。下図のとおり、営業収益は、①残高報酬、②成功報酬、③その他収益の3つに、営業費用及び一般管理費は、①経常的経費、②支払手数料、③賞与の3つにその項目の性質ごとに区分しておりますのでご注意ください。

また、当社グループは最も重要な経営指標として「**基礎収益**」を設定しております。「基礎収益」とは事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す経営指標であり、その算定方法は以下のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{基礎収益} &= (\text{残高報酬} \triangleq \text{支払手数料}) \triangleq \text{経常的経費} \\ &= \text{残高報酬 (手数料控除後)} \triangleq \text{経常的経費} \end{aligned}$$

財務会計上の営業利益は、一時的・追加的に発生する成功報酬が含まれておりますが、成功報酬は株式市場の動向や実物資産投資の事業進捗状況などによって大きく変動しますので、**実質的な収益力を見るうえでは、「基礎収益」にご注目ください。**



連結決算 総括（1）業績



- ・営業収益は、未来創生3号ファンドにかかる残高報酬の寄与等があったものの、成功報酬の大幅な減少により、4.9%減少。
- ・上記要因等に加えて、経常的経費の増加があり、営業利益は11.8%減少。
- ・投資事業組合運用益等の計上及び投資有価証券評価損の減少により、純利益は11.1%の増加。
- ・経常的経費の増加等により、基礎収益は2.5%の減少。

(単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比
	通期	通期	
営業収益	14,043	13,360	▲4.9%
営業利益	6,464	5,704	▲11.8%
経常利益	6,241	6,289	+0.8%
純利益	4,070	4,521	+11.1%
基礎収益	6,157	6,005	▲2.5%

(注) 基礎収益については、P.4、P.6、P.36、P.41ご参照ください。

連結決算 総括（２）業績



		2022年3月期	2023年3月期	
		通期	通期	前年同期比
運用資産残高（平均残高）	（億円）	15,719	15,126	▲3.8%
残高報酬料率（手数料控除後）	（%）	0.69%	0.73%	+0.04
残高報酬（手数料控除後）	（百万円）	10,920	11,077	+1.4%
▲ 経常的経費	（百万円）	4,762	5,071	+6.5%
基礎収益	（百万円）	6,157	6,005	▲2.5%
成功報酬	（百万円）	1,208	364	▲69.8%
対AUM付帯比率	（%）	36.7%	37.9%	+1.2
その他収益	（百万円）	258	260	+1.1%
▲ 賞与（ESOP費用を含む）	（百万円）	1,143	908	▲20.6%
営業利益	（百万円）	6,464	5,704	▲11.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	（百万円）	4,070	4,521	+11.1%
自己資本利益率（ROE）	（%）	17.1%	18.0%	+0.9

（注1） 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。

（注2） 成功報酬には、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却の対価等として受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。以下本資料中同様。

（注3） 対AUM付帯比率は、期末運用資産残高に対する成功報酬付きファンドの運用資産残高の割合を示しております。

連結決算 総括（3）運用資産残高



未来創生3号ファンドなど新たな資金流入はあったものの、株式市場の下落の影響等により運用資産残高は前期末比で3.6%減少。

(単位：億円)	期末運用資産残高			平均運用資産残高（12ヶ月平均）		
	2022年3月期 年度末	2023年3月期 年度末	前期末比	2022年3月期 通期	2023年3月期 通期	前年同期比
日本株	10,210	9,532	▲6.6%	10,635	9,684	▲8.9%
OneAsia	1,050	900	▲14.3%	1,195	900	▲24.7%
実物資産	2,578	2,645	+2.6%	2,543	2,604	+2.4%
プライベート・エクイティ (未来創生他)	1,731	1,933	+11.7%	1,343	1,936	+44.1%
合計	15,571	15,012	▲3.6%	15,719	15,126	▲3.8%

	2022年3月期 年度末	2023年3月期 年度末	前年同期末比
TOPIX	1,946	2,003	+2.9%
日経平均株価 (円)	27,821	28,041	+0.8%
KOSPI	2,757	2,476	▲10.2%

※ 2023年3月末時点の運用資産残高の詳細は「月末運用資産残高のお知らせ」をご参照ください。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8739/tdnet/2260261/00.pdf>

ビジネスの進捗状況と今後の施策

日本株式

2023年5月に日本株式価値創造戦略において、新ファンドを設定。この戦略やロング・ショート投資戦略を含めたオルタナティブの投資戦略の成長を目指す。

OneAsia

組織変更を実施し、東京においても本格的に当戦略について成長を目指す。

実物資産

2023年2月に稼働済みの太陽光発電所を301件まとめて運用ファンドで取得。このような案件は豊富であり引き続き取得を目指す。

プライベート ・エクイティ

宇宙ファンドは2023年4月に投資先がIPO。フルインベストメントが見えてきており2号ファンド設立を目指す。

成長実現のための4本柱：高収益性と安定性のハイブリッド



高収益性 ▶ ファンドのパフォーマンスにより大きな収益（成功報酬）を生み出すことができる

安定性 ▶ 長期間の契約で解約がないため安定した収益を生み出すことができる
（実物資産、プライベート・エクイティ）

9,532億円

日本
株式

One
Asia

900億円

実物
資産

プ
ライ
ベ
ー
ト
・
エ
ク
イ
テ
ィ

2,645億円

1,933億円



- ・株式市場の影響を受け、中小型投資戦略以外、各運用戦略ともに前期末に比べ時価が減少したことを主要因として残高は減少。
- ・欧州の大手公的機関投資家から、追加資金を受託したことにより、中小型投資戦略においては、前期末比で増加。
- ・国内の個人投資家の資金は順調に流入しており、海外機関投資家からの資金の流出傾向は改善されてきている。

(単位：億円)	期末運用資産残高			
	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
日本株式ロング・ショート投資戦略	1,023	754	▲268	▲26.2%
日本株式長期厳選投資戦略	5,906	5,065	▲840	▲14.2%
日本株式中小型投資戦略	1,827	2,390	+562	+30.8%
日本株式マーケット・ニュートラル投資戦略	251	191	▲60	▲24.0%
日本株式サステナブル投資戦略	1,179	1,104	▲74	▲6.3%
その他	22	25	+2	13.0%
合計	10,210	9,532	▲678	▲6.6%

(注)

- ・日本株式ロング・ショート投資戦略：株式の買持ちと空売りを同時に行う戦略
- ・日本株式長期厳選投資戦略：銘柄数を絞り込んで投資を行う戦略
- ・日本株式中小型投資戦略：中小型に特化した投資を行う戦略
- ・日本株式マーケット・ニュートラル投資戦略：株価指数先物取引等の活用でベータ・ヘッジし、優良企業の卓越した超過収益の獲得を目指す戦略
- ・日本株式サステナブル投資戦略：ESG等要素を価値創造につなげる持続可能性の高い企業投資を行う戦略

“R&I ファンド大賞 2023”受賞



投資信託10年／国内株式コア 部門
賞名：優秀ファンド賞
スパークス・新・国際優良日本株ファンド
(愛称：厳選投資)



投資信託／国内中小型株式 部門
賞名：優秀ファンド賞
スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド
(愛称：価値発掘)

(ご参考) <https://ssl4.eir-parts.net/doc/8739/tdnet/226558/00.pdf>

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

② OneAsia 投資戦略 (2023年3月末AUM 900億円)



韓国において、株式市場の影響により、前期末に比べ時価が減少したことを主因として残高は減少。

(単位：億円)	期末運用資産残高			
	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
韓国	963	845	▲118	▲12.3%
アジア地域	87	55	▲31	▲36.2%
合計	1,050	900	▲150	▲14.3%



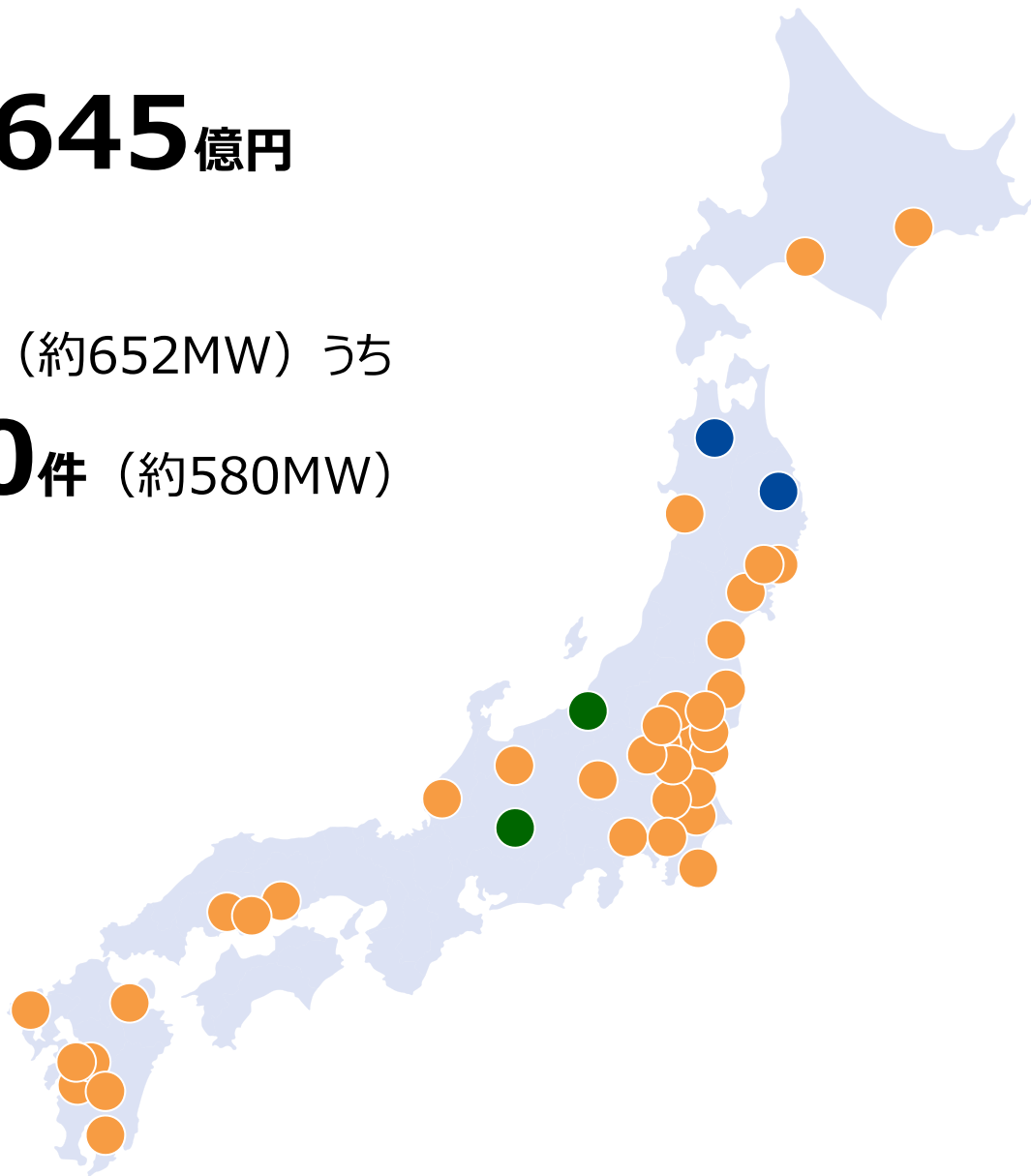
上記AUMには、不動産投資戦略にかかる残高(54億円)が含まれております。

運用資産残高

2023年3月末 **2,645**億円

投資案件 **342**件 (約652MW) うち

売電開始案件 **340**件 (約580MW)



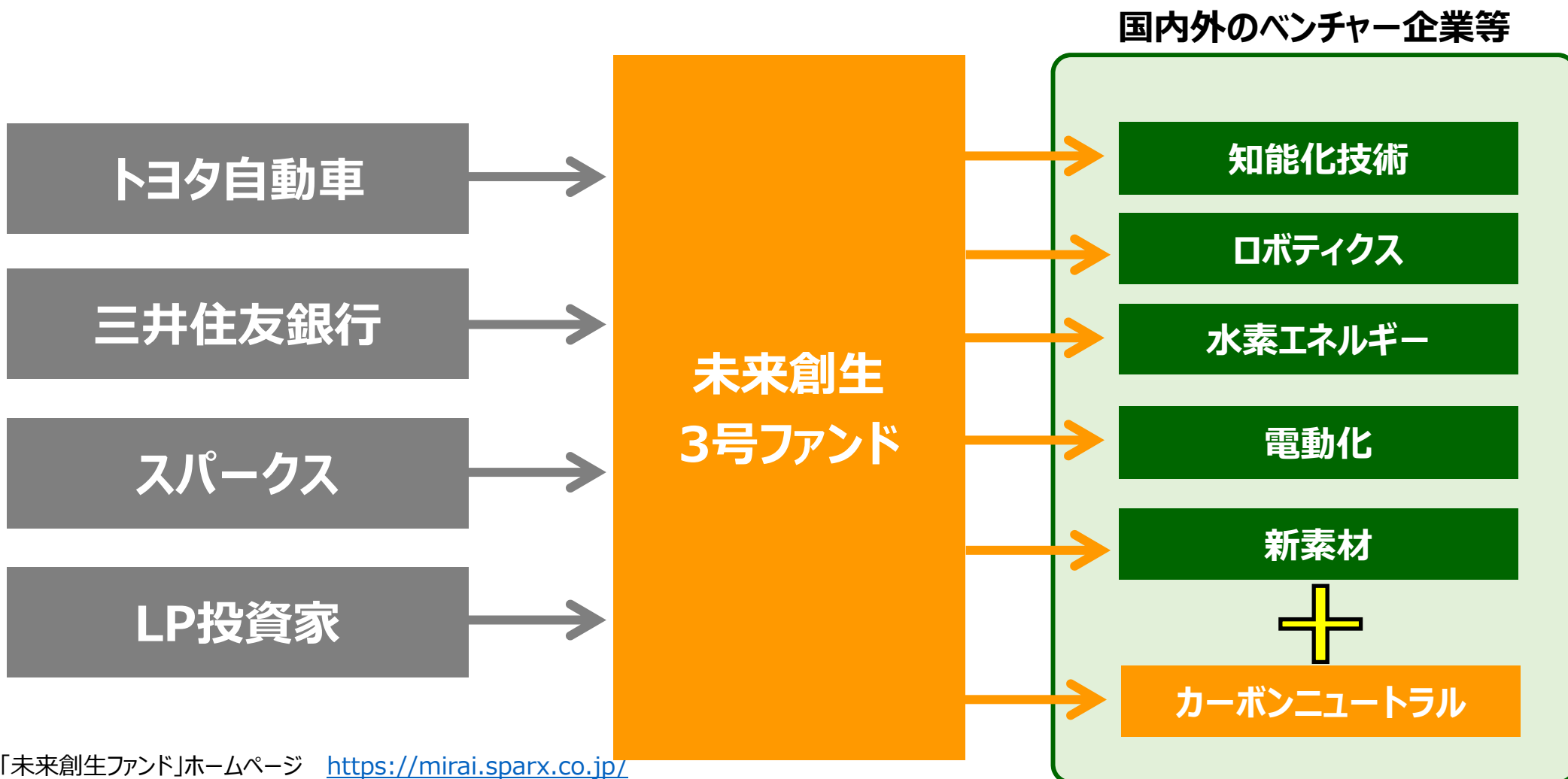
- 太陽光発電
- 風力発電
- バイオマス発電



（注）未来創生ファンド1号につきましては、設定から5年経過したことに伴い、2020年11月より残高報酬計算の対象がコミットメント額から、保有投資有価証券の残高に変更となったため、AUMの残高が減少しております。

未来創生3号ファンド

トヨタ自動車、三井住友銀行が2号ファンドに続き、出資者として参画、新たな投資領域を加え、2021年10月より運用開始。2023年3月末時点の運用資産残高は685億円。



当戦略における直近のIPOの状況

（未来創生ファンド&未来創生2号ファンド）
■AnyMind Group株式会社（2023年3月上場）
（未来創生2号ファンド）
■株式会社Ridge-i（2023年4月上場）

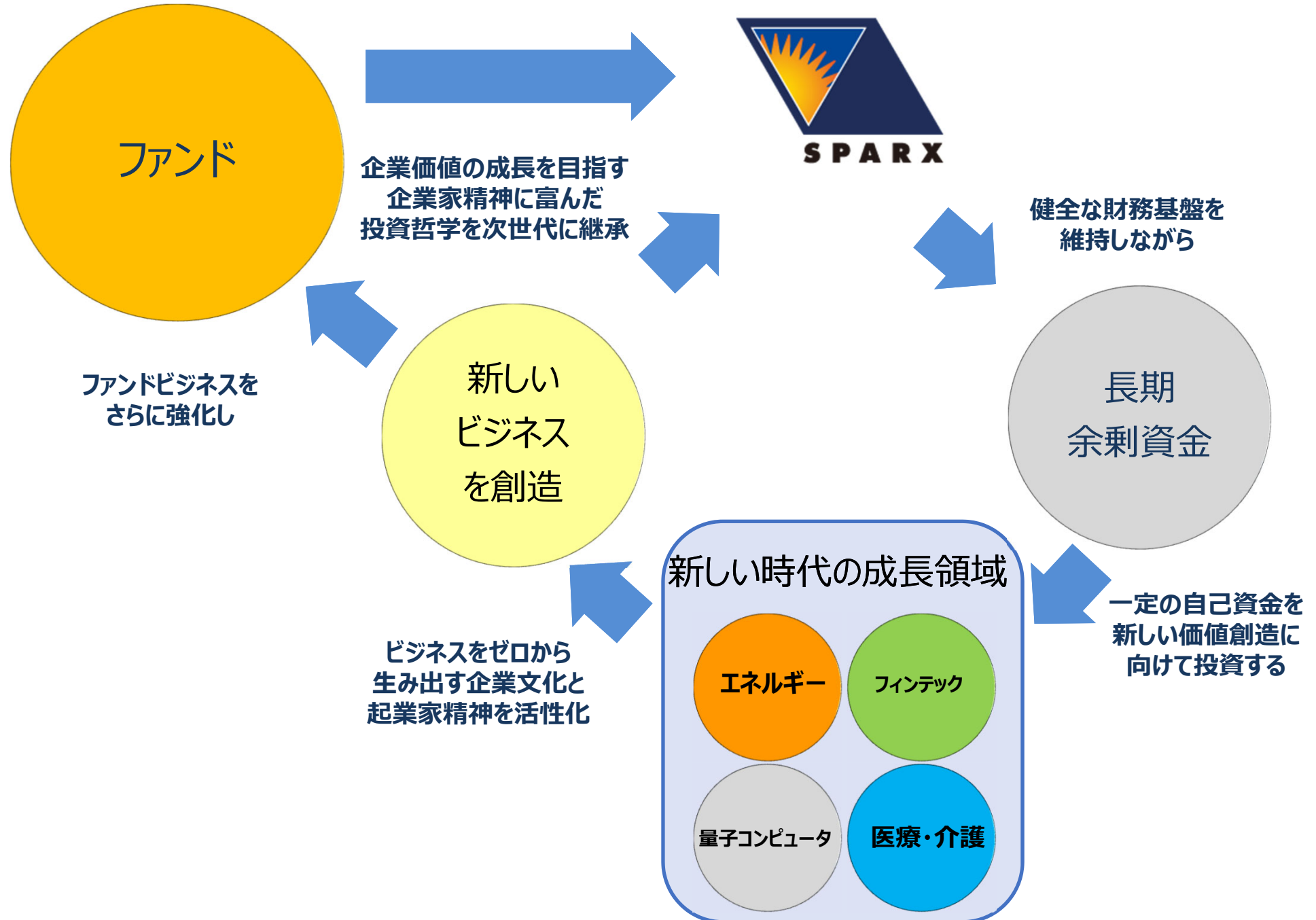
（宇宙フロンティアファンド）
■株式会社ispace（2023年4月上場）

今後、新規上場や大手企業に買収される投資先が出てくるのが想定される。

将来、LP投資家様へ投資元本に一定の割合を超えた分配を行うことができた場合に成功報酬が計上できる仕組み。

（注）2023年度以降を目途に成功報酬が実現されていくことを期待。

新しい時代の成長領域でビジネスの創造を目指す

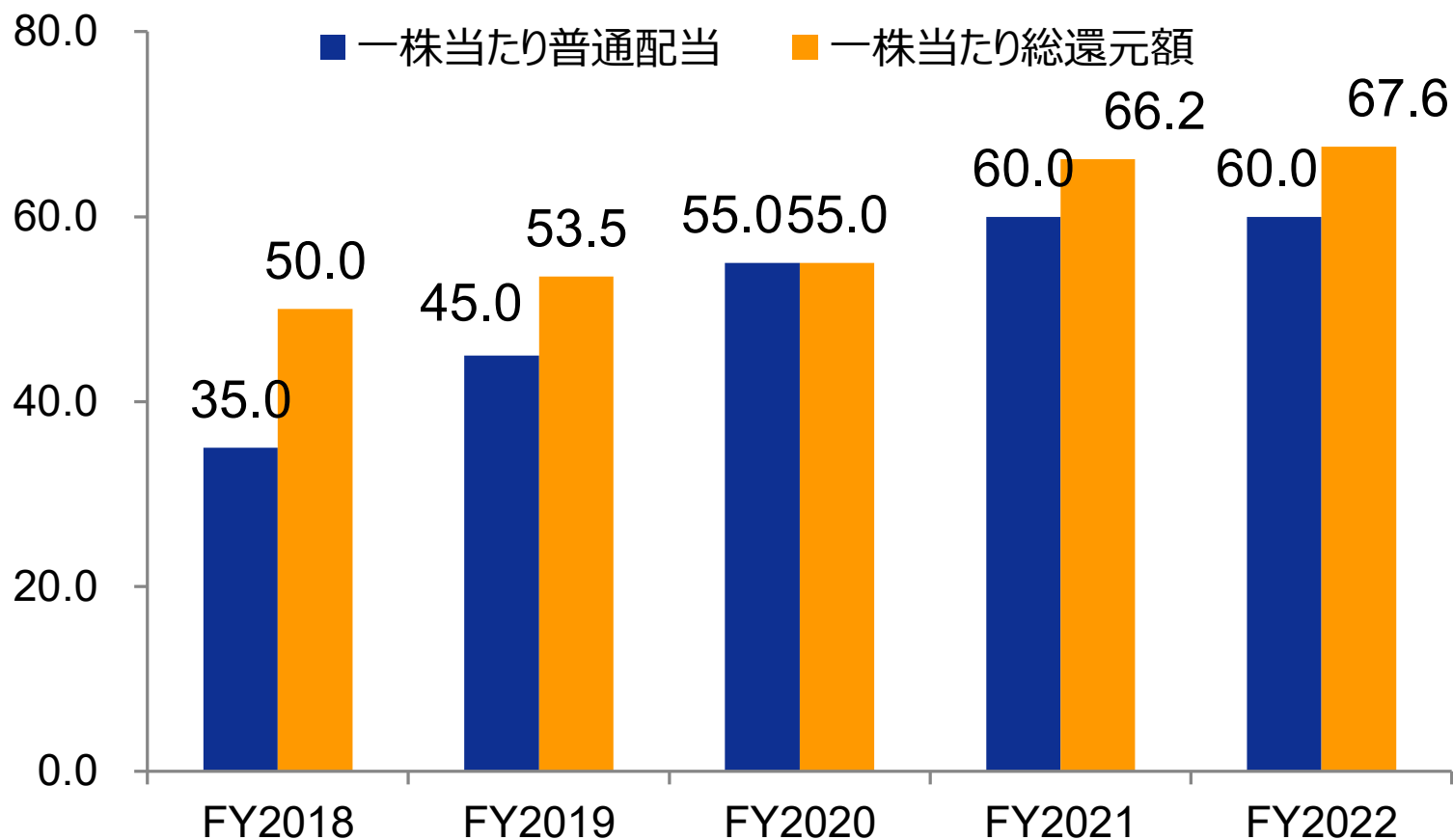


その他

株主還元 — 剰余金の配当



引き続き財務状況が安定していること、及び基礎収益が高い水準を維持していること等を総合的に勘案し、前期末と同額の1株当たり60.0円の配当を実施予定。



基礎収益配当性向(普通配)	39.1%	50.8%	50.2%	39.3%	40.7%
基礎収益総還元性向	55.8%	60.5%	50.2%	43.4%	45.9%

(注1) 2023年3月期の配当につきましては、2023年6月開催予定の第34回定時株主総会の決議をもちまして正式に決定、実施する予定です。

(注2) 基礎収益普通配当性向 = 普通配当金総額 ÷ 基礎収益

(注3) 基礎収益総還元性向 = (配当金総額(記念配含む) + 自己株式取得額) ÷ 基礎収益

(注4) 2022年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を行っており、前期末以前の数値については、株式併合の影響を考慮し数値を修正しております。

当社子会社に対する英国での訴訟の送達期間の経過について

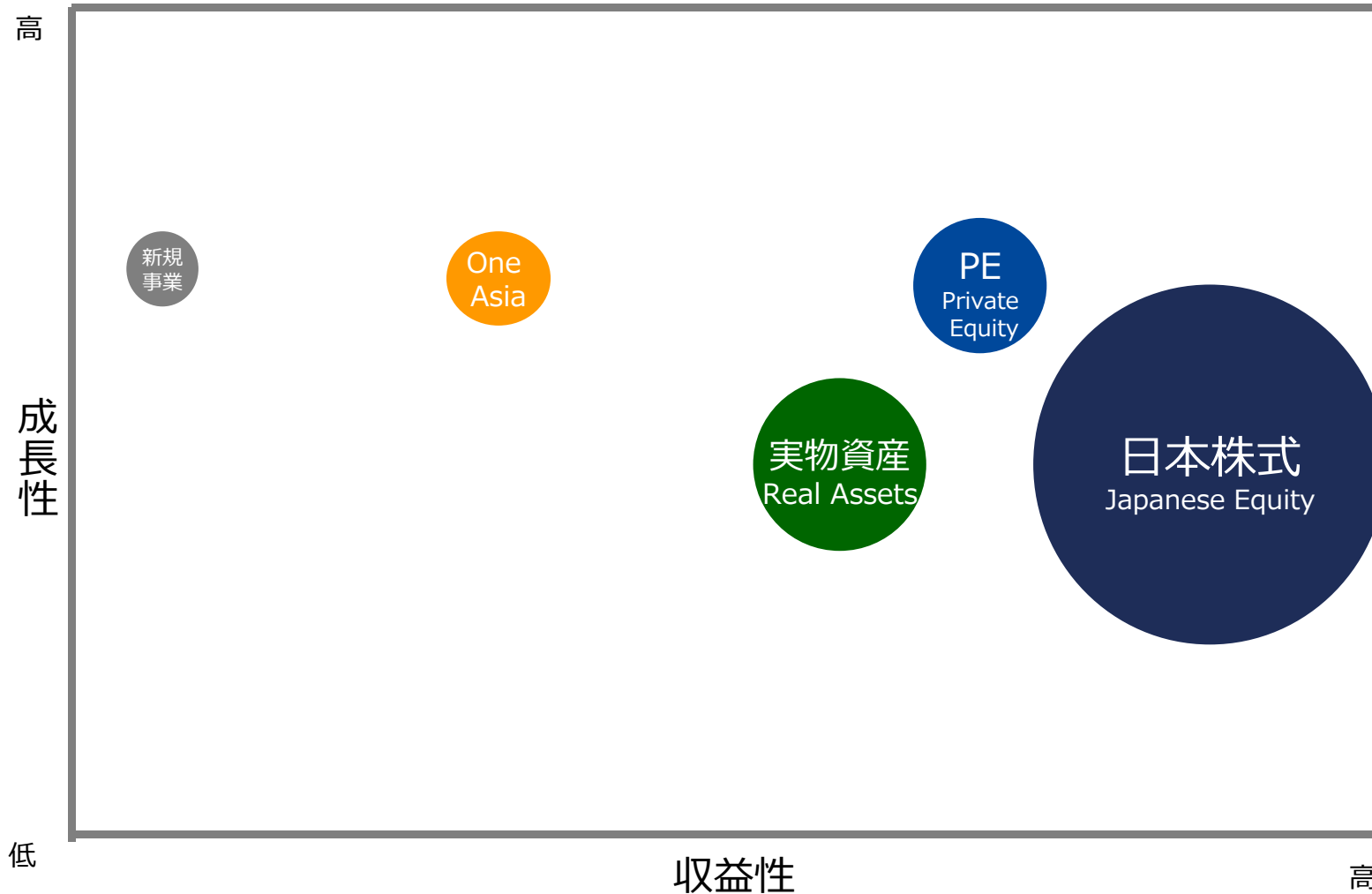


本訴訟の提起のあった裁判所、年月日	イングランド・ウェールズ高等法院王座裁判所（英国）（以下、本裁判所） （High Court of England and Wales, King's Bench Division (U.K.)） 2022年11月2日（現地時間）訴訟提起日 2023年5月2日（現地時間） 英国民事手続規則による、訴状及び請求明細書の送達期限日 2023年5月5日（現地時間） SAM社は本訴訟に関連する訴状及び請求明細書の送達を受けていないことを確認
訴訟を起こした者	Verdi Law Group, P.C.
訴訟の内容	SAM社を含む共同被告らが原告に対して1,417.5百万円ユーロの損害金（及び遅延利息）の支払を求めている。
経緯	英国民事手続規則に従い、原告は2023年5月2日（現地時間）までに訴状及び請求明細書をSAM社に送達しなければならないところ、2023年5月5日（現地時間）現在、SAM社は本訴訟に関連する訴状及び請求明細書の送達を受けておらず、当該送達期限を延長する旨の英国裁判所の命令が無いことを前提とした場合（なお、SAM社では当該命令の有無につき承知していない。）、当該送達期限は既に経過したものとSAM社では認識しており、今後SAM社において本訴訟に関し特段の措置を講ずる必要はないものと判断している。
今後の見通し	本訴訟が当社グループの業務へ与えた影響は軽微であり、また、本訴訟に要する弁護士費用等について、既に会計処理済であり、当社の連結業績に与える影響は軽微であった。

送達期限を経過したため、本訴訟についてはこれ以上進展しないと考える。

（ご参考）2023年5月8日 プレスリリース 当社子会社の英国での訴訟の送達期間の経過に関するお知らせ

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8739/tdnet/2270033/00.pdf>



将来的に成長性が高いと考える事業領域を育て、円 (AUM) を大きくしながら収益性を高められるように経営資源を配分。

ROEの向上につなげる

(注) 円の大きさは、運用資産残高 (AUM) のイメージ。

< Four Pillars >

日本株式

OneAsia

実物資産

プライベート
・エクイ
ティ



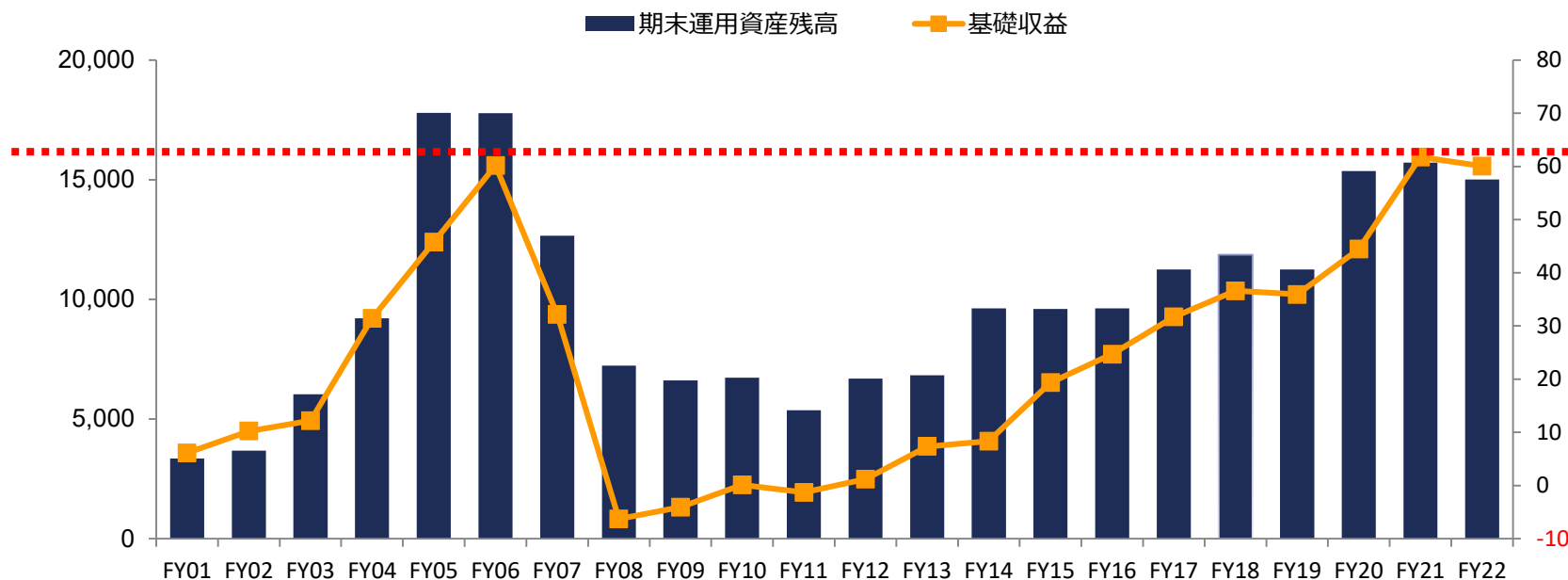
4本柱の運用資産残高を2026年3月までに 3兆円に増加させる

<ご参考> 上場来の期末運用資産残高と基礎収益の推移



期末運用資産残高
(単位：億円)

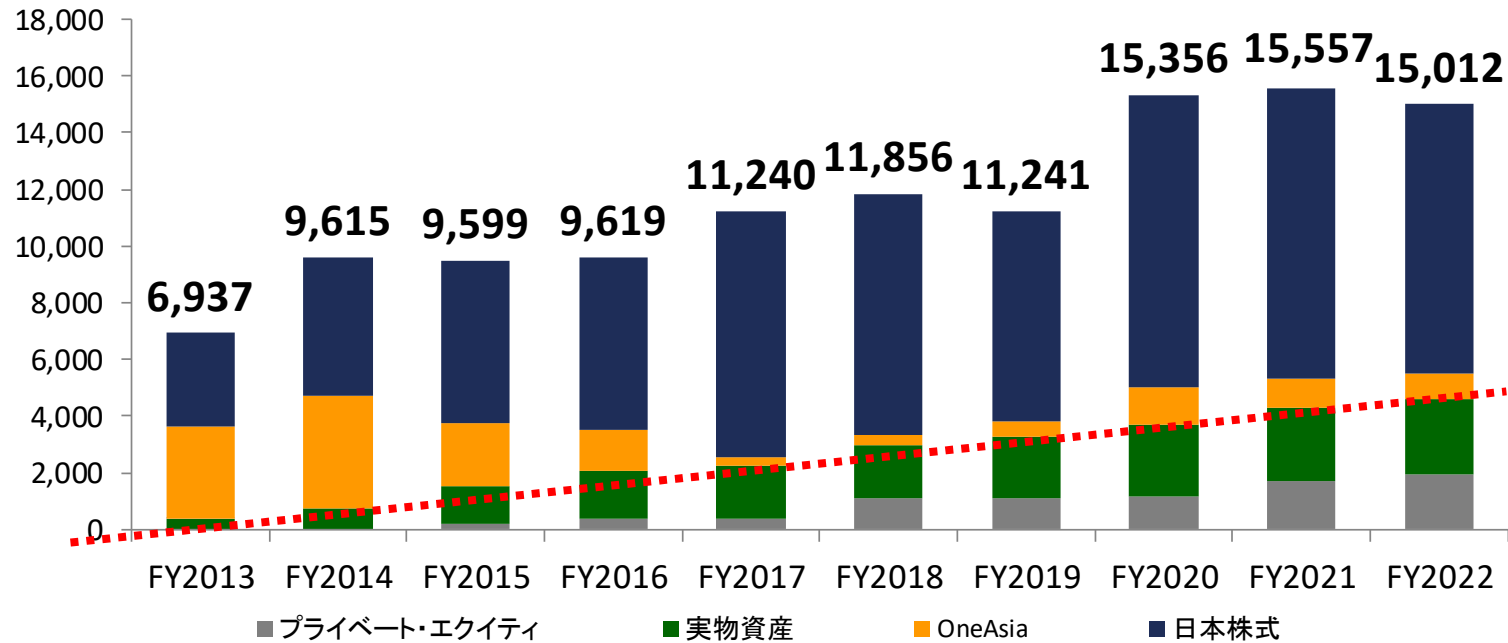
基礎収益
(単位：億円)



基礎収益の過去最高水準を維持。

<ご参考> 4本柱の期末運用資産残高の推移

期末運用資産残高
(単位：億円)



	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
日本株式	3,274	4,884	5,748	6,070	8,669	8,512	7,444	10,302	10,210	9,532
OneAsia	3,276	4,001	2,208	1,485	295	368	522	1,343	1,050	900
実物資産	382	725	1,315	1,694	1,906	1,861	2,143	2,552	2,564	2,645
プライベート・エクイティ	0	0	216	365	367	1,113	1,132	1,157	1,731	1,933
運用資産残高合計	6,937	9,615	9,599	9,619	11,240	11,856	11,241	15,356	15,557	15,012

安定性のある実物資産/プライベート・エクイティの
運用資産残高は毎年着実に増加。

<ご参考> ESGに関する取り組み

ESGとの関連	当社グループの活動
E : 環境 (Environment)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギー発電所への投資、開発、運営 ■ ESG銘柄への投資 ■ カーボンニュートラル分野への投資 ■ TCFD提言に賛同表明、など。
S : 社会 (Social)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害復興支援 ■ コロナ感染地域への寄付 ■ 医療分野への投資 ■ 働き方改革の実践 ■ 健康増進への取り組み ■ エネルギーサミットなど社会貢献活動、など。
G : ガバナンス (Governance)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 監査等委員会設置会社への移行 ■ コンプライアンスの徹底 ■ BCP対策の強化 ■ お客様本位の業務運営、など。

Signatory of:



■ マテリアリティ

https://ssl4.eir-parts.net/doc/8739/ir_material/187180/00.pdf

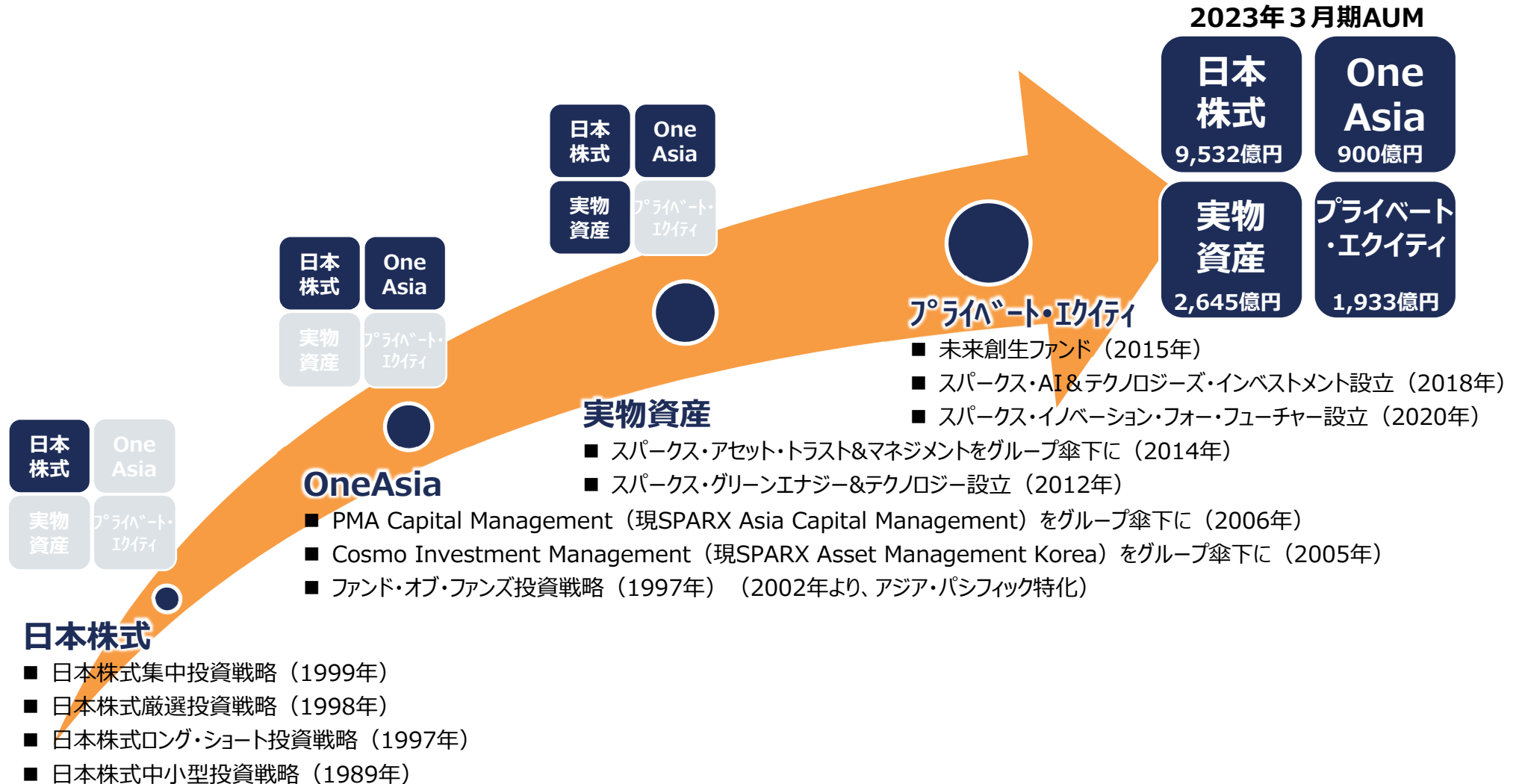
■ サステナビリティ基本方針

https://ssl4.eir-parts.net/doc/8739/ir_material/187249/00.pdf

■ TCFD提言への取り組み (2022年3月期)

https://ssl4.eir-parts.net/doc/8739/ir_material/187255/00.pdf

従来からの高収益な上場株式の投資戦略と、安定性のある実物資産/プライベート・エクイティ投資戦略とのハイブリッドモデル



マーケットの上昇と下落に大きな影響を受ける

投資戦略の多様化で、安定度UP



2022年4月から成人年齢が18歳に引き下げられたこと、また日本人のライフプランが多様化してきていることから、2022年4月から高校家庭科の授業において、資産形成の内容が加わっている。

これに対して当社は独立系投資会社として、中・高校生の進路選択に寄与し、将来の生活に役立つ骨太な金融リテラシー・投資への理解を、平易な形で提供したいと考え、ベネッセ社と想いが一致。

CEOの阿部、CIOの藤村がセミナー講師やコラム記事の執筆・監修等を担当

■ ミライをつくるラボ ホームページ

<https://blog.benesse.ne.jp/digitalmyvision/mirairabo/>

バフェット・クラブとは

著名投資家ウォーレン・バフェットを始め、様々な投資哲学を研究・議論することで、スパークス社員が「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」として、顧客に経済的豊かさ、健康、幸せをもたらしたいという価値観を共有。

創業時から定期的に行われ、
スパークスの投資哲学を次世代へ伝承。



社名の由来も含めた歴史、投資哲学、コーポレートミッション、実績、現在そしてこれからの取り組みなど、当社を5分で知っていただける会社案内動画を制作いたしました。

- スパークス・グループ会社案内動画/日本語ナレーション版

<https://www.sparx.jp/tv/fan/2882.html>

スパークスの活動をより良くご理解いただけるよう、動画配信やFacebookなどによる情報発信を行っております。スパークス公式YouTubeを昨年12月にフルリニューアルし、新たな当社の魅力の発信に努めています。ご覧いただきありがとうございます。

- スパークスTV

<https://www.sparx.jp/tv/>

- 公式Facebook

<https://www.facebook.com/SPARXGroup/>

- 公式YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/user/8739SPARX>

会社名	スパークス・グループ株式会社
代表者	代表取締役社長 阿部修平
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	85億87百万円 (2023年3月末現在)
グループ従業員数	171名 (2023年3月末現在)
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8739



代表取締役社長 グループCEO 阿部 修平

- 1954年 札幌生まれ。
- 1978年 上智大学経済学部卒業。
- 1980年 バブソナレッジでMBA取得。帰国後、株式会社野村総合研究所に入社。企業調査アナリストとして日本株の個別企業調査業務に従事。
- 1982年 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル（ニューヨーク）に出向し、米国機関投資家向けの日本株のセールス業務に従事。
- 1985年 アベ・キャピタル・リサーチを設立（ニューヨーク）。クワンタムファンド等、欧米資金による日本株の投資運用・助言業務を行うとともに、欧米の個人資産家の資産運用を行う。
- 1989年 帰国後、スパークス投資顧問（現 スパークス・グループ株式会社）を設立、代表取締役社長に就任（現任）。
- 2005年 ハーバード大学ビジネススクールAMP修了。
- 2011年 政府のエネルギー・環境会議 コスト等検証委員会委員就任。
- 2012年 政府の需給検証委員会委員就任。
- 2012年 国際協力銀行 リスク・アドバイザー委員会委員就任。

補足資料

運用資産残高等に対して一定料率を手数料としていただくビジネス

収益構造

- 残高報酬 = 運用資産残高 × 残高報酬料率
- 成功報酬 = 運用資産残高 × 成功報酬付帯比率 × 成功報酬料率

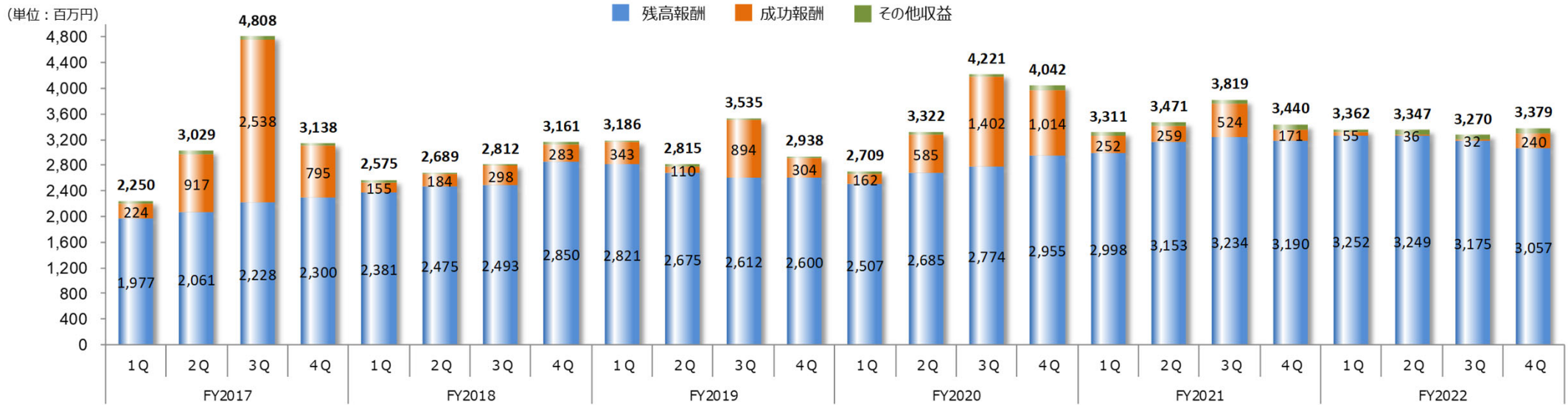
重要な経営指標

- 運用資産残高 (AUM)
- 残高報酬料率
- 成功報酬付帯比率
- 基礎収益 = 残高報酬 (手数料控除後) ▲ 経常的経費

営業収益の四半期推移



残高報酬料率は高水準を維持しつつ、残高報酬は堅調に推移。



(単位：百万円)	FY2017				FY2018				FY2019				FY2020				FY2021				FY2022			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
残高報酬	1,977	2,061	2,228	2,300	2,381	2,475	2,493	2,850	2,821	2,675	2,612	2,600	2,507	2,685	2,774	2,955	2,998	3,153	3,234	3,190	3,252	3,249	3,175	3,057
成功報酬	224	917	2,538	795	155	184	298	283	343	110	894	304	162	585	1,402	1,014	252	259	524	171	55	36	32	240
その他営業収益	48	50	41	42	38	28	20	27	22	29	28	33	39	51	43	72	59	59	60	78	55	61	62	81
営業収益計	2,250	3,029	4,808	3,138	2,575	2,689	2,812	3,161	3,186	2,815	3,535	2,938	2,709	3,322	4,221	4,042	3,311	3,471	3,819	3,440	3,362	3,347	3,270	3,379

(ご参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	10,018	10,627	11,773	11,339	11,310	11,510	11,598	11,869	11,801	11,536	12,290	11,734	12,157	12,783	13,884	14,929	15,306	15,825	16,361	15,381	15,065	15,298	15,187	14,955
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.68%	0.68%	0.66%	0.69%	0.71%	0.71%	0.71%	0.79%	0.79%	0.76%	0.70%	0.74%	0.70%	0.72%	0.68%	0.67%	0.68%	0.69%	0.68%	0.72%	0.76%	0.74%	0.72%	0.71%
成功報酬付帯比率	35.0%	34.2%	32.1%	25.4%	27.2%	25.4%	30.1%	30.2%	31.0%	31.0%	29.9%	33.5%	33.5%	34.1%	31.1%	32.5%	33.2%	32.4%	32.1%	36.7%	39.2%	38.7%	38.5%	37.9%
日経平均株価 (決算日)	20,033	20,356	22,764	21,454	22,304	24,120	20,014	21,205	21,275	21,755	23,656	18,917	22,288	23,185	27,444	29,178	28,791	29,452	28,791	27,821	26,393	25,937	26,094	28,041

営業費用及び一般管理費の内訳



- ・人員増に伴う増加はあるものの、ボーナス引当等の減少により、人件費は減少。
- ・旅費交通費、事務委託費等の増加により、経常的経費は増加。

(単位：百万円)	2022年3月期		2023年3月期	
	通期	通期	前年同期比	
支払手数料	1,672	1,671	▲0.0%	
人件費	3,216	3,089	▲4.0%	
旅費交通費	60	180	+197.2%	
不動産賃借料	260	240	▲7.7%	
事務・業務委託費	1,058	1,162	+9.8%	
減価償却費	195	180	▲7.6%	
広告宣伝費	162	162	▲0.2%	
調査費	333	368	+10.4%	
その他	618	601	▲2.7%	
営業費用・一般管理費 計	7,578	7,656	+1.0%	
うち経常的経費	4,762	5,071	+6.5%	

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

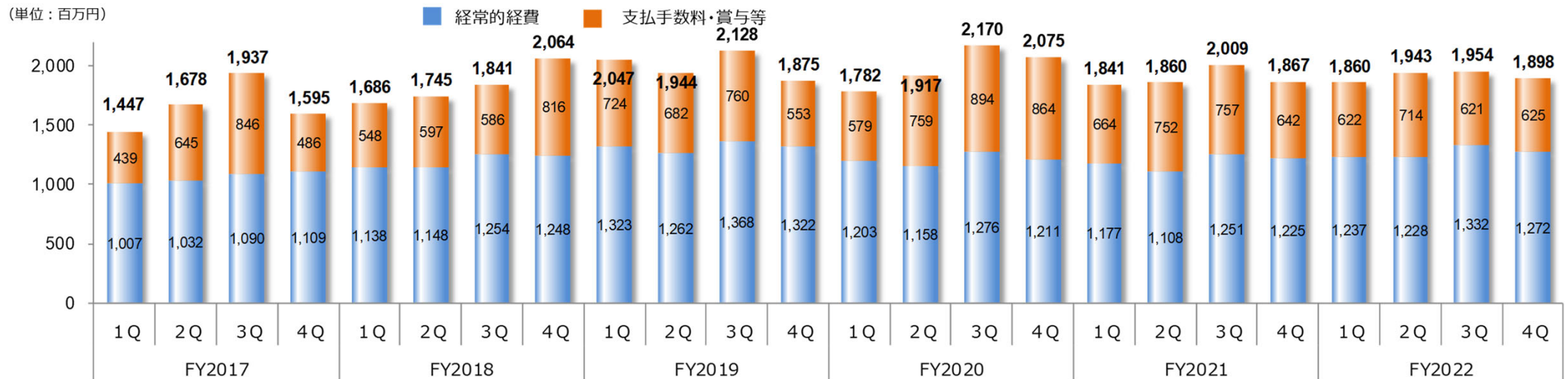
(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与等(賞与引当金繰入、賞与に係る法定福利費及びESOP費用を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の四半期推移



人員増、新たな取り組みにかかる経費及び活動量の増加に伴い旅費交通費が増加していることにより、直近の経常的経費は増加してきていることから、慎重なコストコントロールを継続。



(単位：百万円)	FY2017				FY2018				FY2019				FY2020				FY2021				FY2022			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
経常的経費	1,007	1,032	1,090	1,109	1,138	1,148	1,254	1,248	1,323	1,262	1,368	1,322	1,203	1,158	1,276	1,211	1,177	1,108	1,251	1,225	1,237	1,228	1,332	1,272
支払手数料・賞与等	439	645	846	486	548	597	586	816	724	682	760	553	579	759	894	864	664	752	757	642	622	714	621	625
営業費用・一般管理費計	1,447	1,678	1,937	1,595	1,686	1,745	1,841	2,064	2,047	1,944	2,128	1,875	1,782	1,917	2,170	2,075	1,841	1,860	2,009	1,867	1,860	1,943	1,954	1,898

基礎収益の四半期推移



経常的経費は増加し残高報酬が減少しているものの、基礎収益は高水準を維持。



(注) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

2023年3月末 連結貸借対照表 (1)



(単位：百万円)

当社の属する業界が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けることから、現金預金から有利子負債を控除し、これに流動性の高い有価証券等を加算した金額が、経常的経費の3年分程度となるよう、保守的に目標を設定し、管理。

ほとんどが当社グループが運用するファンドへのシードマネー

現金及び預金 22,028	有利子負債 9,343
未収入金等 3,201	その他負債 3,984
有形・無形固定資産 1,000	純資産 26,010
投資有価証券 10,391	
その他資産 2,717	
総資産 39,337	負債及び純資産 39,337

自己資本比率
66.1%

2023年3月末 連結貸借対照表 (2)



(単位：百万円)	2022年3月	2023年3月	前期末比
流動資産	22,723	26,594	+3,870
うち、現預金	19,199	22,028	+2,828
うち、未収入金等	2,985	3,201	+215
固定資産	14,418	12,743	▲1,675
うち、投資有価証券	12,155	10,391	▲1,764
(資産の部 合計)	37,141	39,337	+2,195
うち、短期借入金	2,000	2,000	-
うち、1年内償還予定の社債	-	343	+343
うち、1年内返済予定の長期借入金	0	2,000	+2,000
うち、長期借入金	7,000	5,000	▲2,000
うち、未払金等	2,249	2,581	+331
うち、賞与引当金、ESOP等	633	611	▲21
(負債の部 合計)	12,816	13,326	+509
資本金	8,587	8,587	-
資本剰余金	2,555	2,252	▲302
利益剰余金	14,787	16,886	+2,098
自己株式	▲3,685	▲3,634	+51
株主資本	22,244	24,091	+1,846
その他有価証券評価差額金	889	672	▲217
為替換算調整勘定	1,188	1,245	+57
(純資産の部 合計)	24,324	26,010	+1,685

主にシードマネー解約による増加。

シードマネーの解約等による減少。

デジタル債の発行による増加+1,000百万円。買入消却による減少▲657百万円

役員向け株式交付信託に自己株式を処分した際の処分差損

主に配当金の支払い▲2,422百万円
親会社株主に帰属する当期純利益
+4,521百万円

役員向け株式交付信託に自己株式を処分及びESOP信託から株式の払出による減少+353百万円、自己株式の取得▲309百万円。

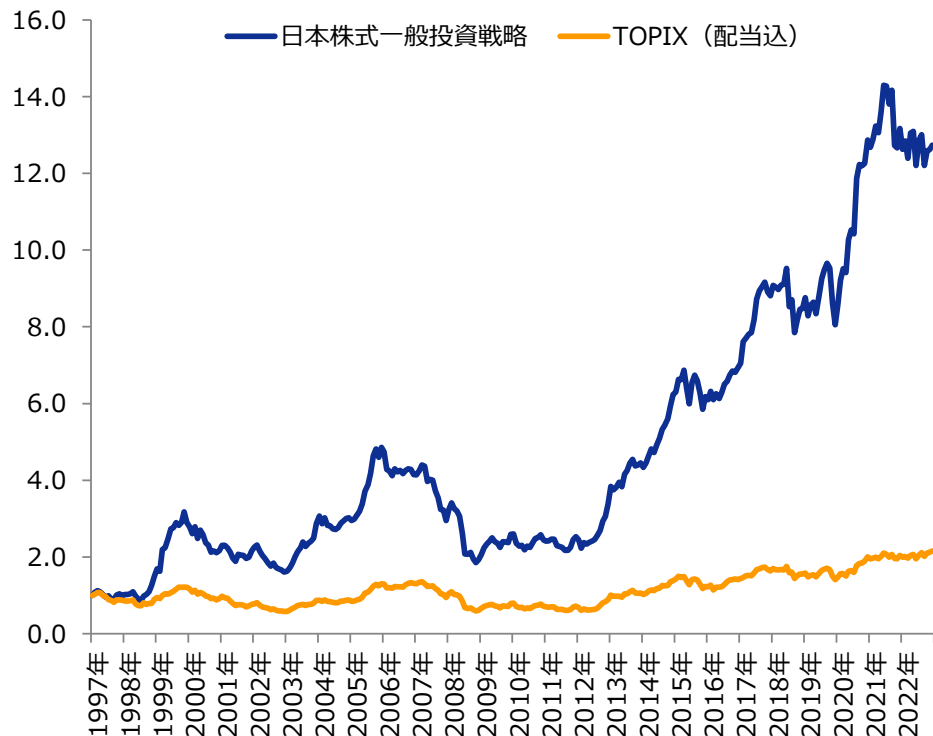
(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

主要投資戦略 計測開始日来自コンポジットリターン①



日本株式一般投資戦略

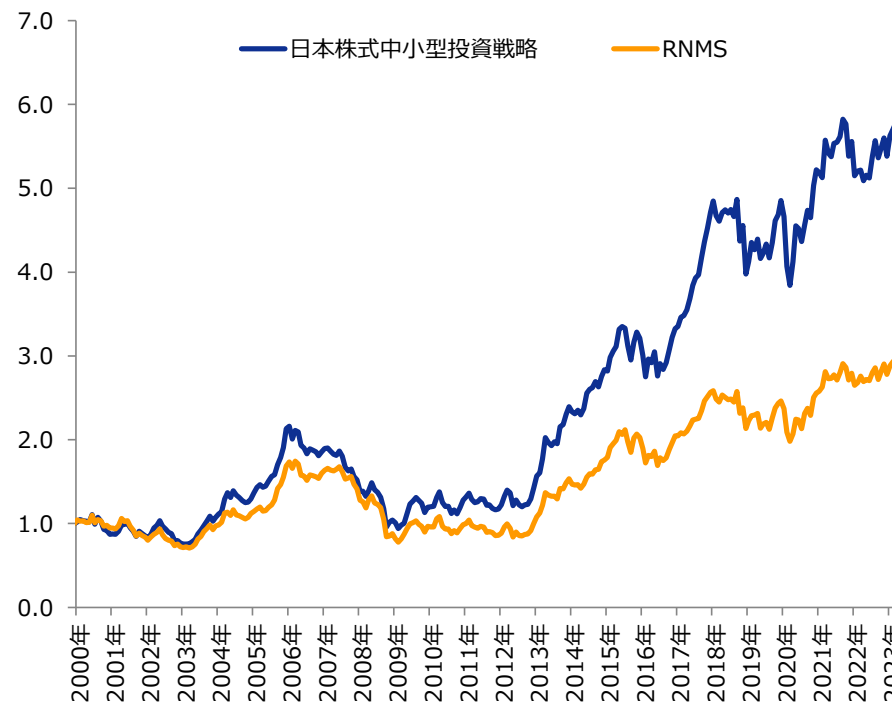


(年率換算リターン)

日本株式一般投資戦略	10.32%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	3.02%	計測期間	1997年5月 ～2023年3月
超過リターン	7.30%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	19.88%

※報酬控除前の数値となっております。

日本株式中小型投資戦略



(年率換算リターン)

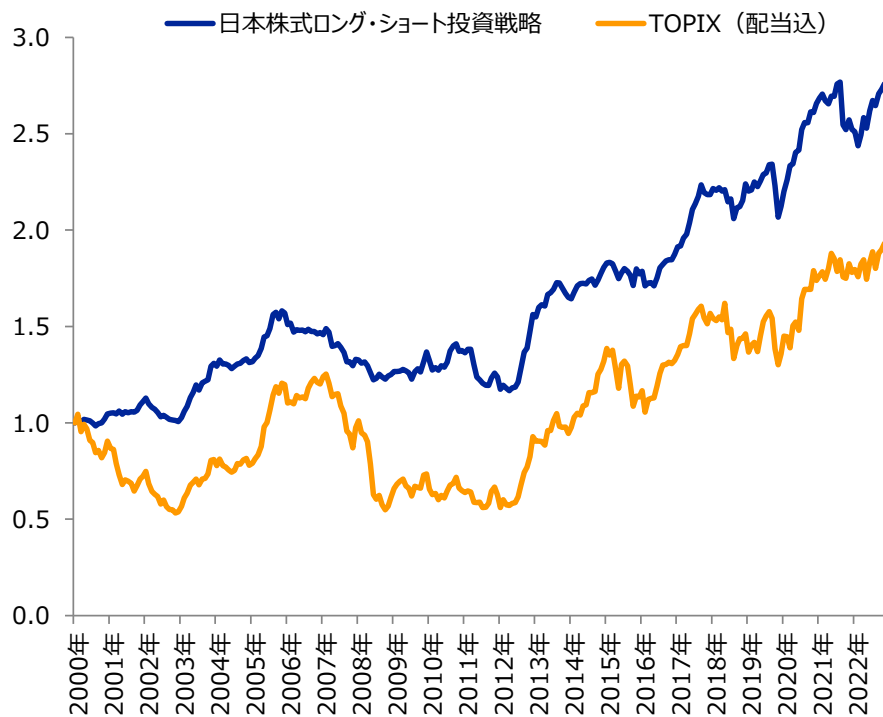
日本株式中小型投資戦略	7.84%	参考インデックス	リッチ野村日本株 スタイルインデックス・ミッド・ アンド・スマール
参考インデックス	4.79%	計測期間	2000年1月 ～2023年3月
超過リターン	3.05%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	17.37%

※報酬控除前の数値となっております。

主要投資戦略 計測開始日来自コンポジットリターン②



日本株式ロング・ショート投資戦略

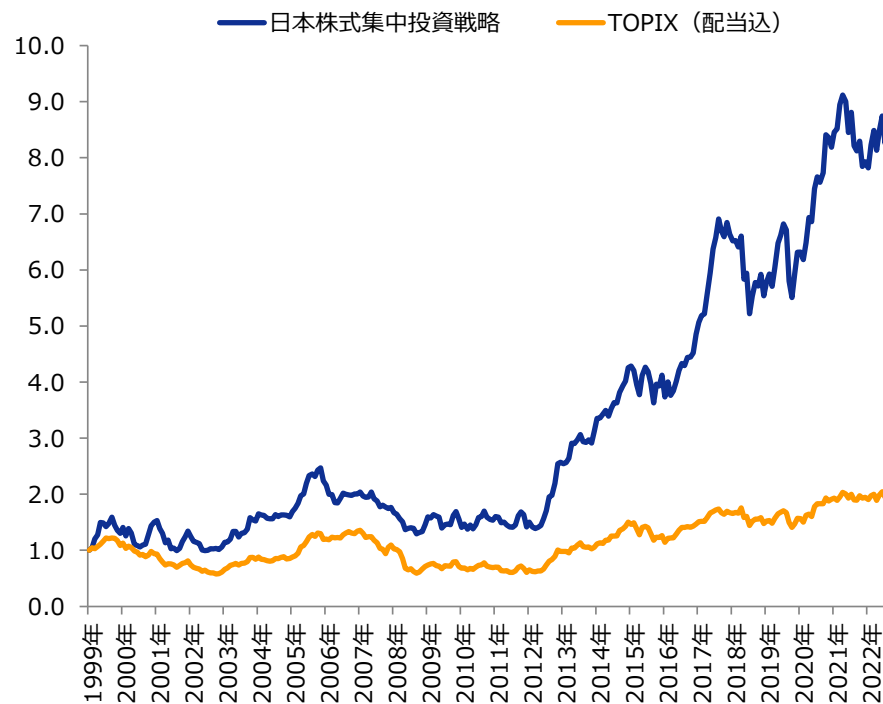


(年率換算リターン)

日本株式 ロング・ショート戦略	4.55%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	2.92%	計測期間	2000年6月 ～2023年3月
超過リターン	1.62%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	7.58%

※報酬控除後の数値となっております。

日本株式集中投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 集中投資戦略	9.50%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	3.15%	計測期間	1999年7月 ～2023年3月
超過リターン	6.34%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	19.52%

※報酬控除前の数値となっております。



この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のものです)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®))に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2014年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc. (SIR)は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International (Hong Kong) Ltd. (SIHK)は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理会社であるSPARX Overseas Ltd. (SOL) はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外していますが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の一任運用する資産を対象としています。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先：スパークス・アセット・マネジメント株式会社 ビジネス・ディベロップメント本部 (TEL 03-6711-9200)

RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託（公募投信）に係る費用について

当社における投資信託（公募投信）に係る費用（料率）の上限は以下の通りです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料： 上限 3.85%（税込）

換金手数料： なし

信託財産留保額： 上限 0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬： 上限 年2.057%（税込）

実績報酬(※)： 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料： 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

スパークス・グループ株式会社
郵便番号108-0075
東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階
Tel: 03-6711-9100 (代)